

イラクの石油生産は過去最高レベルへ —南部生産拡大への2つのカギと、 北部生産が直面する2つの課題—



(一財) 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 主任研究員 吉岡 明子

イラクの石油生産・輸出量が伸びている。過去最高だった1979年に迫る勢いであり、早晚その記録を塗り替えるだろう。2009年の外資導入後の増産は、必ずしもイラク政府が意図したスピードでは進んでいないものの、緩やかながらも増産基調にあることは間違いない。今後のさらなる増産を見通す上では、輸出インフラの整備を滞りなく進めていけるかどうかという従来からの問題に加えて、共通海水供給プロジェクトの進展や、油価下落が油田開発に及ぼす影響にも注視する必要がある。

そして、こうした石油産業の復興が進むにつれて、南部油田へのさらなる偏重も明らかになっている。「イスラーム国」との戦闘がつづく北部では、治安確保がいっそう難しくなっている上、クルディスタン地域政府との間の油田管理や石油輸出を巡る問題も複雑化している。本稿では、世界有数の産油国として生産を拡張させつつあるイラクの石油産業の現状を整理し、その課題を洗い出す。

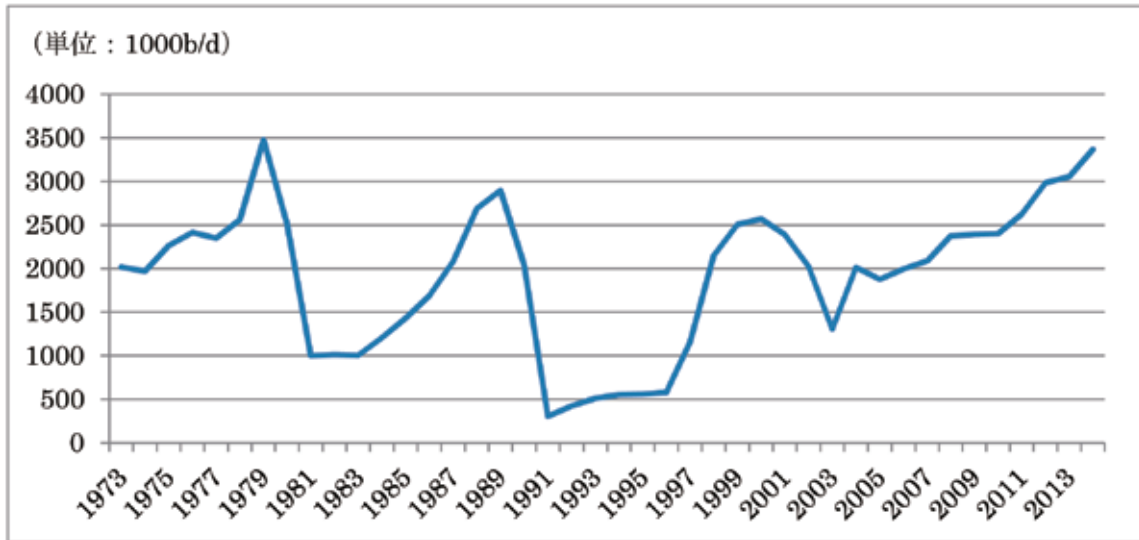
《過去最高に近づく生産・輸出量》

イラクの石油生産のピークは1979年だった。1970年代は、イラク政府が石油産業を国営化し、北のキルクーク油田と南のルメイラ油田を中心として生産・輸出インフラの整備を進め、イラクの石油産業の基礎が築かれた時代だった。1979年の年平均生産量は347.4万b/dで、同年の11月及び12月には、372.8万b/dの生産量を記録した⁽¹⁾。しかしながら、1980年代のイラン・イラク戦争、1990～91年の湾岸危機・戦争、その後2003年まで続いた国連経済制裁の結果、新たな石油開発は滞り、生産量も低迷を続けた（図表1）。

2003年のイラク戦争で旧政権が打倒された結果、国連経済制裁が解除されたことにより、イラクは石油産業再興の時代を迎えた。しかし、事態がそう簡単に好転したわけではない。インフラは長年の制裁や戦争で疲弊し、国内には石油産業の最新技術に精通した人物も不足していた。国際石油会社の参入を許可するにしても、その法的基盤となる憲法や石油法の制定が必要となる。新たに連邦制に移行したイラクで、石油産業をどのように分

(1) 米国エネルギー省エネルギー情報局のデータによる。

図表1：イラクの年別石油生産量（1973～2014年）

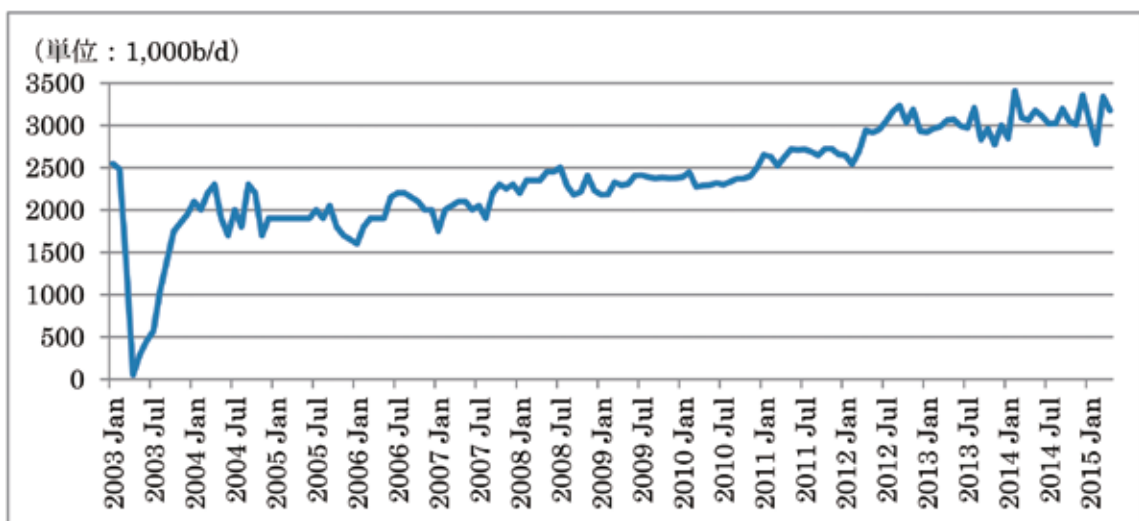


出所：米国エネルギー省エネルギー情報局

権化するのかという点も整理する必要があった。加えて、2000年代後半はイラクが内戦状態となり、石油設備も直接の被害を受けたのみならず、経済復興全般が遅れることとなった。

そうした状況下で、2004年以降のイラクの石油生産量は200万b/d前後に留まった（図表2）。2005年に新憲法が起草され、2007年には新石油法案も閣議承認されたが、自治区であるクルディスタン地域内の石油産業の主導権にこだわったクルド勢力との交渉が暗礁

図表2：イラクの月別石油生産量（2003年1月～2015年4月）



出所：2008年7月までと2011年10月及び11月は米国エネルギー省エネルギー情報局。それ以外はイラク石油省

注：クルディスタン地域政府が独自に生産している分は含まれていない。KRGの生産量の推移は、2009年4.3万 b/d、2010年7.5万 b/d、2011年18.6万 b/d、2012年19.7万 b/d、2013年25万 b/d（The Oil & Gas Year：Kurdistan Region of Iraq 2013及び Kurdistan Review 2013より筆者計算）。

に乗り上げ、結局、新石油法は成立しなかった。その後、イラク政府は新石油法の成立を棚上げしたまま、外資導入を図ることに方向転換した。国内の治安状況が回復し始めたこともあり、2009年から複数回にわたって、国

筆者紹介

1999年大阪外国語大学外国語学部卒。日本エネルギー経済研究所・中東研究センター研究員を経て2013年より現職。2007年にガルフ・リサーチ・センター客員研究員。専門はイラクの現代政治・経済並びにイラクにおけるクルド問題。

際石油会社を招いた油田・ガス田開発入札が実現した。その後、落札企業との契約や開発計画の策定を経て、実際に増産という目に見える成果が出てきたのは2011年頃である。この年、イラクの年平均生産量は262.6万b/dと、11年ぶりに250万b/dを超えた。そして、その後も徐々に増産が進み、2014年平均では336.8万 b/d と、過去最高だった1979年(347.4万 b/d) に迫っている。最近では月別の生産量も、コンスタントに300万 b/d 前後を記録するようになった。

石油省の発表によると、こうした生産量のうち、11~16万 b/d 程度が燃料として発電所へ、40万 b/d 程度が製油所へ送られ、それ以外が輸出に回されている。2014年5月までは製油所への供給量は60万b/d前後だったが、翌月に「イスラーム国」がモスルやベイジなど複数の都市を陥落し、戦闘に伴って国内最大規模のベイジ製油所が稼働不能となったことから、製油所供給量が減少した。現在も、ベイジ市およびベイジ製油所を巡る激しい攻防が続いており、イラク政府は精製量の減少を補うために、国外から石油製品輸入を続けている。

《2020年の生産見通し》

イラクの石油生産量は増産基調にはあるものの、そのペースは内外の期待を下回っているのが現状である。イラク政府は、公式には2020年に900万b/dの生産能力を達成することを目標としてきた。IEA（国際エネルギー機関）が2012年に発表した長期見通しでは、イラクの2020年の生産量は、ハイケース・シナリオで920万 b/d、中間的シナリオで610万 b/d、遅延シナリオで400万 b/dと予測されている（図表3）⁽²⁾。IEAは、中間的シナリオの可能性が最も高いとしながらも、その実現には石油上流開発におけるあらゆる部門への投資が協調的に拡大していくことが不可欠と指摘し、さもなければ遅延ケースに至る可能性もあるとしていた。実際、経済復興のための大規模プロジェクトを同時並行的に進めていくだけの人的キャパシティ不足はイラクで常々問題となっており、2014年時点の平均生産量が336.8万 b/dであることを勘案すると、現実には遅延シナリオと中間的シナリオの間で推移していると言えよう。IEAも、2014年11月に発表した2040年に向けた世界エネ

(2) このうち、クルディスタン地域の生産量は中間的シナリオで50万 b/d、ハイケース・シナリオで80万 b/dが想定されている（吉岡明子「遅れてきた産油国イラクの挑戦」『中東動向分析』2012年10月、p.7 参照）。

図表3：IEAの2012年の生産量見通し

	2020年	2035年
ハイケース・シナリオ	920万 b/d	1,050万b/d
中間的シナリオ	610万 b/d	830万 b/d
遅延シナリオ	400万 b/d	530万 b/d

出所：Iraq Energy Outlook, IEA, 2012, p.114.

ルギートレンドにおいては、イラクの生産見通しを2020年に460万b/dと下方修正している⁽³⁾。

アブドゥルマフディ石油相は2015年4月のインタビューで、2020年に900万 b/d というイラク政府の従来の生産目標の達成は難しいと認めた上で、600～700万 b/d が達成できれば良いだろうと語っている⁽⁴⁾。しかし、その実現にはかなりハイペースの開発及びインフラ整備が必要とされ、現状では厳しいと言わざるを得ない。

《輸出の9割は南部に依存》

イラクの大油田は、もともと南部に多く位置しているが（図表4）、治安が比較的安定していることもあって、南部の油田へ国際石油会社の積極的な参入が進んだ。その結果、今では輸出総量のうち、南部からの輸出が9割前後を占めるようになっている（図表5）。2014年12月には初めて南部の生産量が300万 b/d を超えた。

南部の生産・輸出拡大における問題は、治安問題ではない。油田が集中するバスラ県やその周辺は、「イスラーム国」が支配する中西部から遠く離れている上、テロ事件の類いもまれである。同時にイラク政府は油田地帯への治安を強化しており、2014年7月には南部油田上空に2機の無人偵察機を導入すること⁽⁵⁾、2015年5月には内務省傘下の石油警察に、外国石油会社の保護を目的としたバスラ旅団を組織することを発表した⁽⁶⁾。

南部では、生産拡大における最大の問題は輸出インフラの整備である。個々の油田では国際石油会社がオペレータとして参入しており、生産能力の引き上げが進んでいる。しかし、そうした個々の油田から生産される石油を輸送、貯蔵、輸出するためのインフラ整備はイラクの石油省の任務であり、規模が大きいプロジェクトが複数進行しているゆえにスムーズに進まないことも多い。すでに南部の生産能力は320万 b/d 程度に達しているの見積もられているものの、ポンプやタンクなどのインフラの制約のために、15万b/d程度の

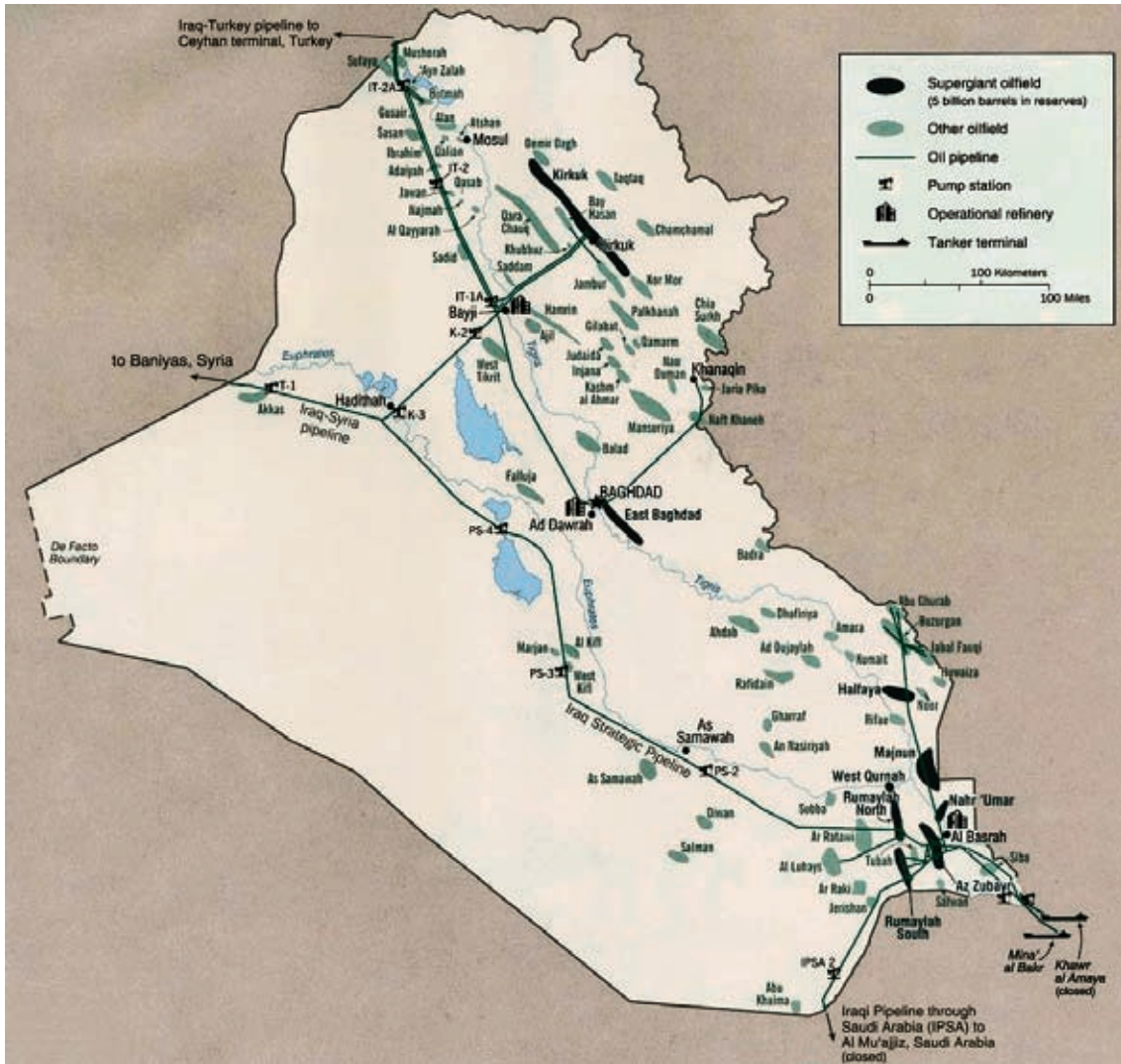
(3) 2020年以降の見通しは、2025年580万 b/d、2030年670万 b/d、2040年820万 b/d となっている（PIW, 2014.11.17）。

(4) Iraq Oil Report, 2015.05.12.

(5) Reuters, 2015.07.17.

(6) Iraq Oil Report, 2015.05.07.

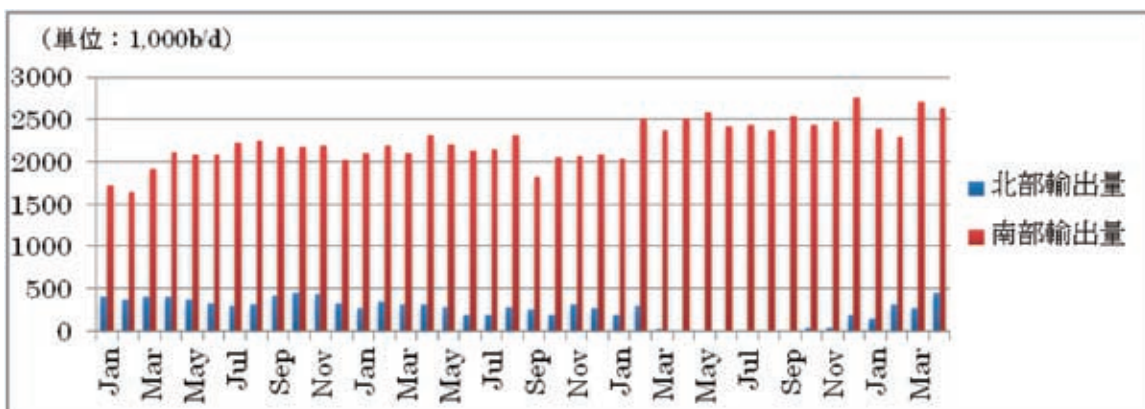
図表4：イラクの油田地図



出所：http://esplift.com/iraq_oil-map.jpg

注：濃い色の油田が、超巨大油田（埋蔵量50億 bbl 以上）を示している。

図表5：イラクの南北別輸出量（2012年1月～2015年4月）



出所：イラク石油省

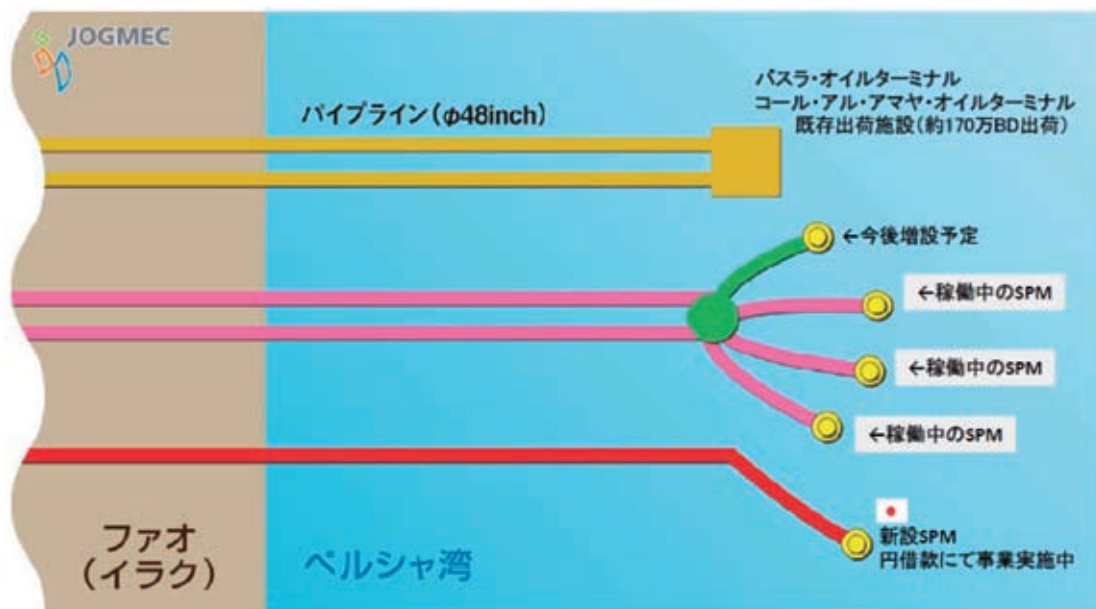
注：南部生産量は南部石油会社とマイサーン石油会社の輸出量, 北部生産量は北部石油会社とミッドランド石油会社の輸出量。KRG による独自の石油輸出は含まれていない。

生産能力が閉鎖を余儀なくされている状況にある⁽⁷⁾。

また、最近では油種の問題が浮上している。南部の油田から生産される石油は、ブレンドされてバスラ原油として販売されているが、近年、ハルファーヤ油田や西クルナ油田など、重質油を生産する油田からの生産量が増えたことで、従来は API 34度程度だったバスラ原油の比重が重くなってきている⁽⁸⁾。それに伴い、2014年8月からは、API 27～34度の原油は度数に応じて\$0.4/bのディスカウント、API 27度以下の原油は\$0.6/bのディスカウントで販売するなどの対応を取ってきたが、性状が安定しないためにバイヤーから引き取りを拒まれる事態も発生していた。その結果、イラク政府は重質油原油の生産を抑制せざるをえない状況になっていた。

その後、タンク増設やパイプライン能力拡張などの準備を経て、当初の予定から半年ほど遅れて2015年6月から、正式にバスラ・ヘビー原油の販売が開始されることとなった。バスラ・ヘビー原油は、西クルナ油田2（API 22.8度）から47%，ファルハーヤ油田（同22.5度）から32%，ガッラーフ油田（同25.9度）から12%，ナースィリーヤ油田（同27.5度）から5%，ツォバ油田（同27.2度）から4%で構成され、API 23.55度（硫黄分4.2%）となり、SPM（一点係留型の海上輸出基地）から輸出される予定である⁽⁹⁾。他方、バスラ・ライト原油は API 30.4度（硫黄分2.79%）となり、バスラ港やホール・アマーヤ

図表6：南部の輸出設備



出所：増野伊登「イラク最新動向：クルド自治政府との間で原油輸出に関し合意」JOGMEC, 2015.05.19, p10.

(7) Platts Oilgram News, 2015.04.24.

(8) 2014年6月以降の「イスラーム国」の攻撃で、ベイジ製油所が稼働停止となり、それまで製油所に向けられていた重質油が輸出に振り向けられるようになったことも、バスラ原油重質化の一因とみられている (MEES, 2014.10.24)。

(9) MEES, 2015.05.22.

港から輸出される（図表6）。バスラ・ヘビー原油の輸出が始まれば、南部の輸出は335万 b/d まで拡張できる見込みである⁽¹⁰⁾。

《南部増産の2つのカギ》

今後も輸出インフラの整備が進めば、生産・輸出能力もそれに伴って徐々に拡張していくと考えられる。ただし、長期的な懸念材料として、下記の2点が存在する。一つは、共通海水供給プロジェクトの進展である。これは、生産量の維持・拡大のために西クルナ1、西クルナ2、マジヌーン、ズベイル、ルメイラなどの各油田に、ペルシャ湾からくみ上げた海水を圧入するというものである。増産計画や河川水の利用制限などを勘案すると、670万 b/d の海水が必要と算定されており⁽¹¹⁾、120km のパイプライン、ポンピング・ステーション、海水処理設備などの建設を伴う巨大プロジェクトである。当初はExxonMobilがこのプロジェクトを率いることになっていたが、その後同社が、イラク政府が反対するクルディスタン地域での油田開発に乗り出したことにより、プロジェクト・リーダーから外れることとなった。イラク政府は翌年に、CH2M Hill社と同プロジェクトのコンサル契約を結んだが、その後、プロジェクトの遅れは幾度となく指摘されている。当初は、2013年にも開始予定であったが、現在では、第一フェーズ（400万 b/d の海水供給）の稼働開始が2018年の予定となっている。Eni の CEO である Claudio Descalzi 氏は2014年8月に、同社がオペレータを務めるズベイル油田の生産量34万b/dを継続するには水圧入が不可欠だと語っている⁽¹²⁾。プロジェクトの開始遅れに対応するべく、国際石油会社は個別に一時的な水圧入設備を建設することも検討しているが、イラク石油省は、共通海水供給プロジェクトに必要な100億ドルに加えて、さらなるコスト増加要因になるため、計画承認に消極的だという⁽¹³⁾。この共通海水供給プロジェクトが今後順調に進むかどうかは、南部の生産状況全体に影響を及ぼすだろう。

もう一つは、昨年来の油価下落の影響である。現在の国際石油会社とのサービス契約においては、イラク政府は外資にコストを石油で払い戻し、かつ増産分1バーレルあたり固定の報酬を支払うことになっている。だが、昨年来の油価下落局面で、この契約では油価下落リスクについては、イラク政府がほぼ一方的に負わざるを得ないという側面がクローズアップされるようになってきている。イラク政府は現在、輸出量の30%を国際石油会社へのコスト支払いに充てざるを得ない状況に陥っているという⁽¹⁴⁾。コストの払い戻しにはすでに遅れが生じており、2014年の未払いコストは90億ドル、さらに2015年に発生するコスト

(10) Iraq Oil Report, 2015.05.06.

(11) PIW, 2013.10.28.

(12) MEES, 2014.08.15.

(13) Platts.com, 2014.11.03.

(14) MEES, 2015.05.08.

は180億ドルと見積もられている。イラク政府は、多少の遅れはあってもコストの支払いを滞らせることなく進めていくという姿勢を堅持しており、2015年6月末までに2014年分のコスト支払いを終え、7月末までに2015年分の支払いを開始予定としている。したがって、足下の情勢としては、国際石油会社が撤退を表明するほどの危機には至っていない。しかしながら、コスト支払いのペースは当然ながら今後の油価に大きく左右される。イラク政府の2015年度予算では、想定輸出量330万b/d、想定原油価格\$56/bに基づいて、年間で675億ドルの収入を見込んでいるが、1～3月の石油輸出収入の実績は109.9億ドルに過ぎない。他方で、「イスラーム国」関連の戦費がかさむことは避けられず、財政は厳しい状態にある。イラク財政は圧倒的に石油依存率が高く、今後油価がさらに下落する局面を迎えれば、現在の増産計画に見合うだけの新たな投資が滞る可能性が高い点は留意すべきであろう。

《「イスラーム国」との戦闘に巻き込まれる北部油田》

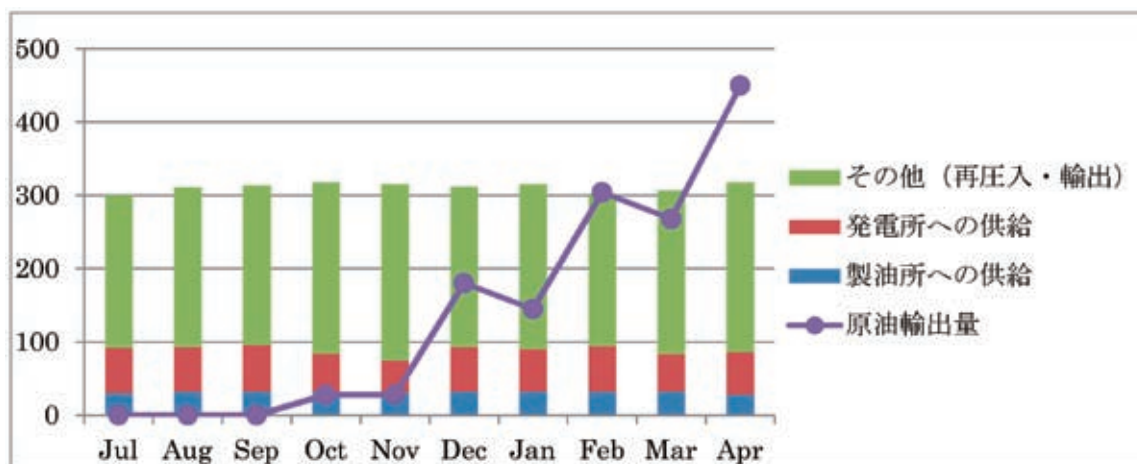
北部は、イラク最古の油田であるキルクーク油田を中心にかつては一大石油生産拠点だったが、イラク戦争後はとりわけ治安悪化の影響を受けて、新規開発や生産拡大が進んでいない。最近では、「イスラーム国」を始めとする武装勢力が、2013年頃から石油設備を狙った攻撃を活発化させ始め、2014年3月にトルコ向けの輸出パイプライン（イラク・トルコ P/L）が使用不能になり、イラクの石油輸出は完全に南部に依存せざるを得ない状況となった。さらに、2014年6月のモスル陥落に伴って、国内最大のベイジ製油所が稼働不能となったことで、北部の生産を国内需要に振り向けることもできなくなった。こうして、イラク石油省傘下の北部石油会社（NOC: North Oil Company）が管轄する油田の石油の行き場がなくなり、生産を大幅に縮小せざるを得なくなっている。

石油省の公表データでは、2014年7月以降の NOC 生産量は約30万 b/d、うち9万 b/d前後が発電所と製油所に供給とされている（図表7）。後述するクルディスタン地域政府（KRG: Kurdistan Regional Government）との合意で北部輸出が始まるのは2014年11月であるため、少なくともそれまでは、残りの約20万 b/d の生産量は随伴ガス回収後に油田に再圧入されていたと考えられ⁽¹⁵⁾、実質的な生産量はわずか9万 b/d にまで減少したことになる。

加えて、「イスラーム国」の進撃に直面したイラク軍の撤退に伴って、「イスラーム国」が複数の油田を占拠するという事態も生じている。ただし、その後、米軍の空爆支援を得てイラク軍やペシュメルガ（KRGの軍隊）が奪還したものも多い。例えば、ドホーク湖の南に位置するアイン・ザーラ油田（生産能力1万 b/d）、バトゥマ油田（同1万 b/d）は、

(15) Iraq Oil Report, 2014.09.05 ; MEES, 2015.09.05.

図表7：NOC（北部石油会社）の生産状況（2014年7月～2015年4月）



出所：イラク石油省

注：2014年10月の輸出量はゼロと考えられるため、データの間違いの可能性が高い。2014年11月以降、KRGとの合意によって輸出が始まったが、輸出石油にはクルディスタン地域内で生産されたものも含まれるため、輸出量が生産量を上回ることがある。

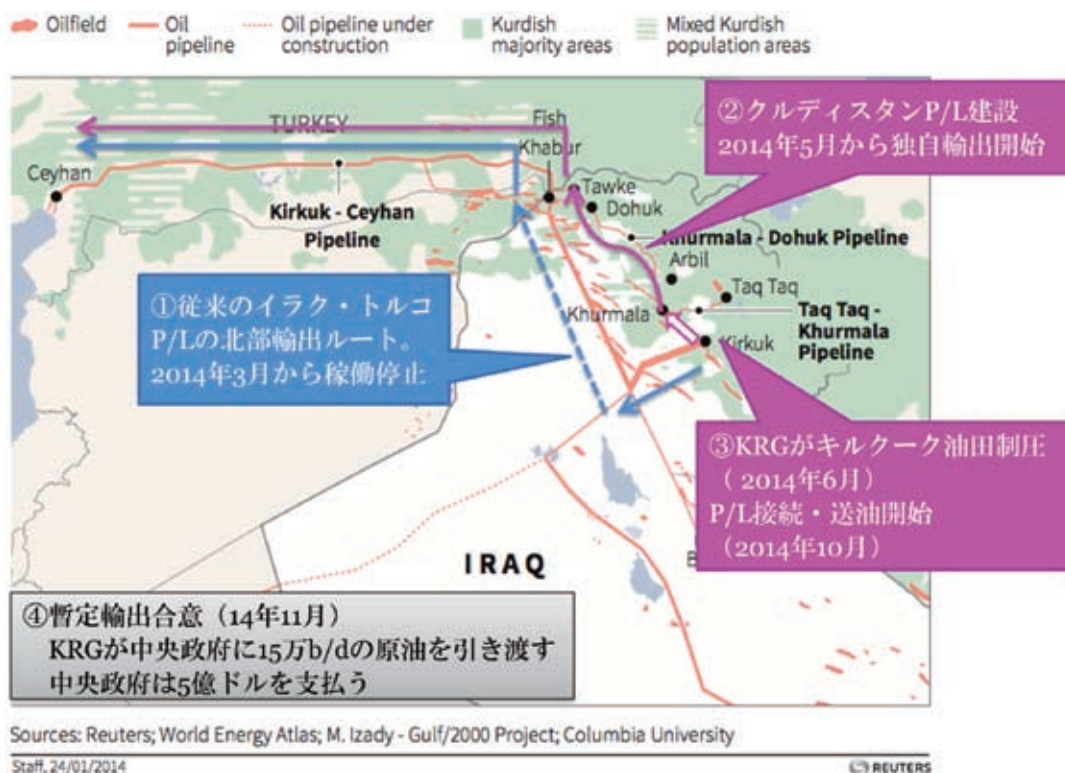
2014年8月にペシュメルガが奪還した。2015年3月にも、ベイジの北側にあるヘムリン油田（同1万b/d）及びアジール油田（同2.5万b/d）を、イラク軍とシーア派民兵などの混成部隊が奪い返した。ただし、油田そのものは確保しても、戦闘に伴って施設が破壊されることが多く、また、近隣の安全確保ができなければエンジニアが業務に従事できないため、こうした油田では、生産再開に至っていないものが多い。

「イスラーム国」は、現在もニナワ県東部のカイヤーラ油田（同2万 b/d）、ナジュマ油田（生産能力なし）、アンバール県西部のアッカーズ・ガス田などを支配下に置いている。カイヤーラ油田とナジュマ油田は、2009年にSonangol社が開発を受注していたが、治安悪化を理由に2014年3月に撤退を決めている。同じくアッカーズ・ガス田開発を受注していた KOGAS も、2013年に襲撃事件が発生してからほとんど開発に手をつけられない状況が続いていた。「イスラーム国」の脅威が取り除かれない限り、イラク石油省も国際石油会社も、開発に着手するのは不可能となっている。

《KRG との薄氷の輸出合意》

さらに、北部で大きな問題となっているのが、イラク政府とクルドの自治政府である KRG との関係である。イラク戦争後、既に開発済みのキルクーク油田などでは NOC が生産業務に従事し、生産された石油はイラク・トルコ P/L を通ってトルコのジェイハン港から輸出されていた（図表8）。しかし、上述の通り、このパイプラインは2014年3月から稼働を停止している。他方、クルディスタン地域を支配する KRG 天然資源省は、イラク政府の許可を得ないまま、外資を呼び込んで域内の未開発油田の開発を進めてきた。2013年には域内にクルディスタン P/L を新設し、トルコ政府の協力のもと、国境でイラ

図表8：イラク北部パイプラインの状況



出所：各種資料をもとに筆者作成

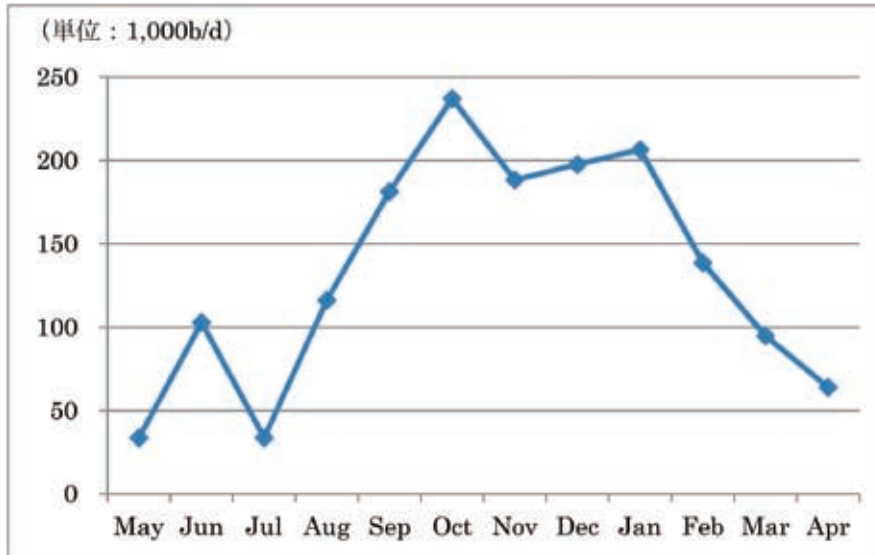
ク・トルコ P/L に接続して、ジェイハン港から輸出できる体制を整えた。そして、2014年5月から、独自にクルディスタン地域算出の石油を輸出し始めた。当然ながら、イラク政府は猛反発し、KRGからの「密輸」石油を買った企業は訴えると公言し、制裁措置としてKRGに分配していたイラク政府の予算（全体の17%）の送金を停止した。

そうした状況下で起こったのが、2014年6月以降の「イスラーム国」の攻勢である。イラク軍が総崩れとなったことを受けて、「イスラーム国」が複数の油田を奪取したが、その際にいくつかはペシュメルガが制圧した。キルクーク油田もその一つである。イラク政府の予算送金停止措置によって安定的な財源を失っていたKRGは、独自収入を増やすべく、制圧したキルクーク油田もクルディスタン P/L に接続し、2014年10月にはキルクーク原油の輸出も開始し始めた。その結果、同月のKRGの独自輸出量は23.7万 b/d まで拡大している（図表9）⁽¹⁶⁾。

その後、KRGとの対決姿勢を鮮明にしていた前マーリキ首相が退陣し、アバーディ新政権が発足したこと、「イスラーム国」という共通の敵に対して軍事面で協力する必要性が生じたこと、油価下落と戦費拡大によってとりわけKRGの財政が逼迫していたことなどを背景に、イラク政府とKRGは2014年11月、暫定輸出合意の締結に至った。これは、KRG

(16) それ以外にも、例えば同年7月時点でトルコ向けトラック輸出が12万b/d、イラン向けトラック輸出が9.5万 b/d に上っている (Iraq Oil Report, 2015.07.18.)。

図表9：KRGの独自輸出量の推移（2014年5月～2015年4月）



出所：3月までは al-Sumaria News, 2015.05.04.2015年4月のみ MEES, 2015.05.08.

がジェイハン港でイラク政府に15万 b/d の石油を引き渡すかわりに、イラク政府は KRG に5億ドルを支払うというものである。

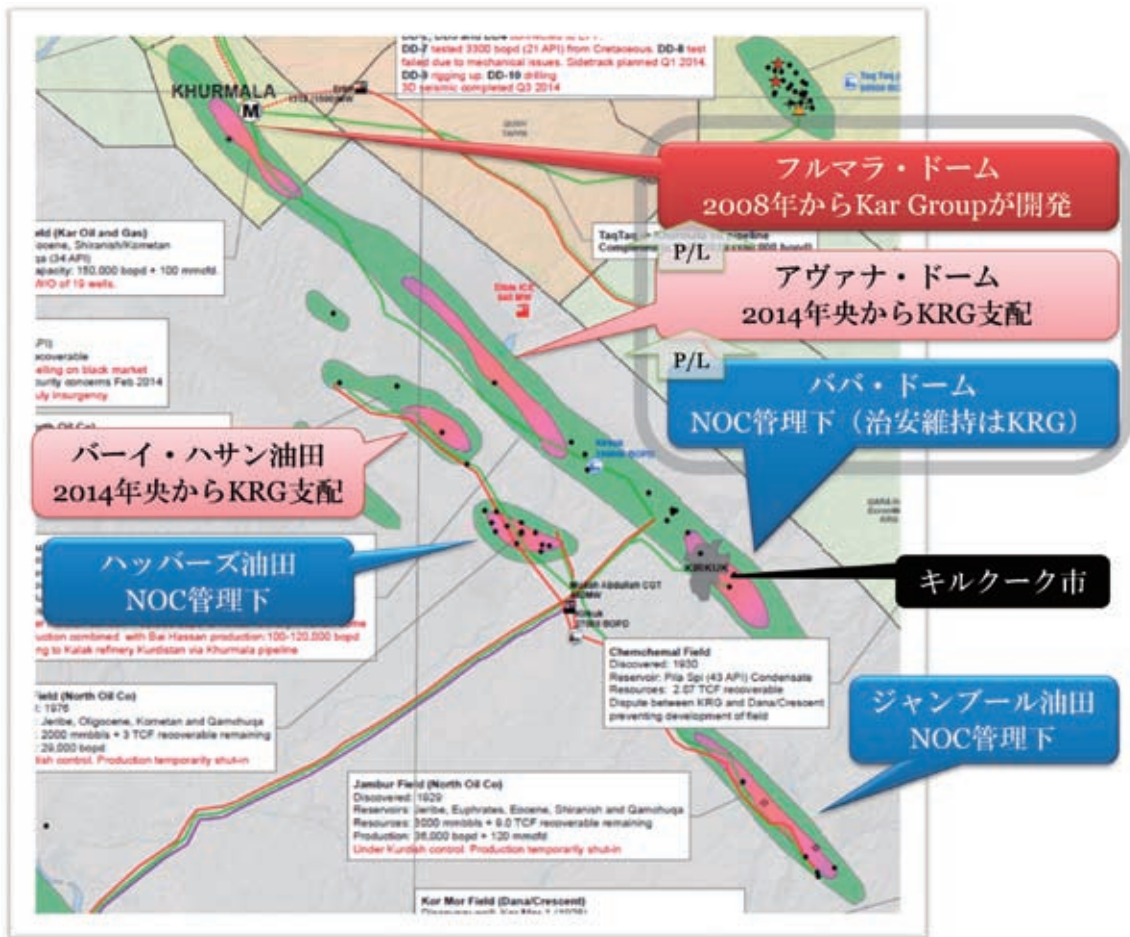
この合意が履行されたことを受けて、翌月には、改めて長期的な合意が締結された。その骨子は、(1) KRG が25万 b/d の石油をイラク政府に引き渡す、(2) キルクーク油田の石油30万 b/d をクルディスタン P/L を使ってイラク政府が輸出する、(3) KRG にイラク政府予算の17%を割り当てるというものである。つまり、キルクーク油田及びクルディスタン地域の石油（合計55万 b/d）は、全てクルディスタン P/L を使ってトルコのジェイハンまで輸送し、そこからイラク石油省傘下の SOMO（国営石油販売公社）が輸出する（すなわち、輸出収入は全てイラク政府に帰属する）、そのかわり、従来通りイラク政府から KRG への予算分配を再開するという内容である。この合意内容は、2015年1月に成立した2015年度予算法にも反映された。

ただし、キルクーク油田の30万 b/d、クルディスタン地域内からの25万 b/d という内訳については、現実にはあまり意味を持っていない。というのは、KRG は前述したように、かつて NOC が管理していた油田も支配下に置くようになっているからである。キルクーク油田の中核のアヴァナ・ドームは、2014年6月にペシュメルガが支配下に置いた後、今では KRG 天然資源省の監督下にある⁽¹⁷⁾。近郊のバーイ・ハサン油田も同様である⁽¹⁸⁾。

(17) キルクーク油田北部のフルマラ・ドームについては、2008年から KRG が支配下において、新規油田と位置付けてクルド系の民間企業 Kar Group が開発に従事している。これは、原則としてイラク政府との合意に基づく措置であるため、主たる紛争の要因とはなっていない。

(18) ペシュメルガが2014年8月に「イスラーム国」から奪還したアイン・ザーラ油田も、KRG 天然資源省が掌握し、2000b/d 程度を生産・輸出していると報じられている (Iraq Oil Report, 2015.03.26)。

図表10：キルクーク近郊の油田状況



出所：各種資料をもとに筆者作成

他方、キルクーク油田南部のパバ・ドームについては、治安維持はペシュメルガが行っているものの、従来通り NOC が生産業務を続けている。ハップーズ油田、ジャンブール油田なども同様の状態にある（図表10）。イラク政府はもちろん、こうした実力行使による KRG の油田支配を認めているわけではないが、現在は「イスラーム国」との戦闘に忙殺されている状況にあるうえ、治安維持をペシュメルガに頼っていることから、取り立てて問題視する姿勢は示していない。だが、こうした KRG の措置が、イラク政府内部で彼らへの不信感を高める要因になっていることは間違いない。

NOC が管轄する油田をクルディスタン P/L につなぐインフラの整備を経て、2015年4月には、SOMO による北部輸出量が45万 b/d と、合意量の55万 b/d に近づいている。ただし、毎月の予算配分については、KRG から SOMO に引き渡された石油量が55万 b/d に達していないとして、あくまで KRG が引き渡した量に応じて、石油収入を配分するに留まっている（図表11）。これは、予算上に割り当てられた KRG への送金額よりもはるかに少なく、KRG は不満を募らせている。イラク政府が得ている石油収入自体が、予算法における想定よりも少ない以上、KRG に予算通り満額の送金を行うことは現実的ではないが、クルディスタン地域では、イラク政府が KRG への送金をないがしろにしているとの

図表11：2015年のKRGへの予算送金額

	1月	2月	3月	4月
北部輸出量 (1,000b/d)	145	304	268	450
総輸出量 (1,000b/d)	2,535	2,597	2,981	3,077
(%)	5.7%	11.7%	9.0%	14.6%
KRGへの送金額 (100万ドル)	208	408	439	399
石油輸出収入総額 (100万ドル)	3,257	3,401	4,478	4,792
(%)	6.4%	12.0%	9.8%	8.3%
〈参考〉				
KRGの独自輸出量 (1,000b/d)	206	139	95	64

出所：各種資料をもとに筆者作成

不信感が根強い。また、KRGは域内で活動する国際石油会社にコストを払い戻す必要があるため、財源を確保すべく独自輸出も続けており（図表9）、この分をイラク政府が予算配分から控除している可能性もある⁽¹⁹⁾。

すでにパイプライン・インフラを保有するKRGは、イラク政府が誠実に合意を履行しないならば、全量の石油を独自に輸出することも辞さないとの脅しを再三口にしている。だが、現状では独自に輸出しても、イラク政府が制裁を公言している以上、バイヤーを探すために値引きしたりタンカーを傭船したりせざるを得ず、輸出収入はイラク政府からの送金額とそれほど変わらない可能性もある。また、「イスラーム国」との戦争が続く現在、アバーディ政権と対立を深めることは必ずしも得策ではない。そうした経済的・政治的事情を勘案すると、不信感を抱えながらも当面はこの石油合意を維持していくと考えられる。

今回の石油合意は、そもそもキルクーク油田は誰に帰属するのか、KRGは独自に石油を輸出する権利を持つのかといった、根幹にかかわる問題を棚上げして、輸出量と予算送金のみのテクニカルな内容となっている。本来ならばこの合意によって信頼醸成を図り、最終的にイラク全体を包括する石油法の制定に至ることがもっとも望ましいが、現状ではそうした機運は低い。むしろ、仮に、イラク政府とKRGにとって共通の脅威である「イスラーム国」や油価下落という局面が去った時に、この合意を双方が維持し得るのか、という点が改めて問われかねないという状況にある。

イラク北部の石油産業は、「イスラーム国」の軍事攻勢と、独自の石油産業を構築しようとするクルドという2つの難題を抱え、生産・輸出量の拡大は、政治や軍事の動向に大き

(19) Inside Iraqi Politics, Issue No.107.

く左右されざるを得ない。当面、イラクの石油生産量の拡大という観点からは、もっぱら南部が主力であり続けることになるだろう。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。